

(資料)

フィールドワークにおけるメディアの活用と技法

- テープレコーダからマルチメディアまで -

山中速人

デジタルメディア技術の急速な発展の影響を受けて、フィールドワークにデジタルメディアを利用しようという試みも拡大している。しかし、フィールドワークのレポートを本格的なマルチメディア・タイトルとして作成するなら、取材・調査の段階からマルチメディアの利用を前提としたデータ収集が企画、実行される必要があるだろう。本論はそのための基本的なノウハウを提供することを目的としている。

ここでは、その最初のステップとして、フィールドワークへのマルチメディアの応用を射程に入れ、その場合の取材・調査データとはいかなる性格のもので、その収集に際して利用できるメディアにはどのようなものがあり、実際にデータを収集する際の方法にはどのようなものがあり、また、収集後の処理はどう行かなどについて、具体的な事例を紹介しながら論じることにはしたい。したがって、本論は、マルチメディアの制作者の視点からは、マルチメディアのための取材・調査方法論ということになる。

具体的な事例の紹介については、おもに人文社会系の領域で行われるフィールド調査のレポート作成をマルチメディア形式で作成すること念頭においた。ただし、本論で紹介する諸技術は、昨今のデジタル・メディア技術の急速な変化によって、瞬く間の改変を余儀なくされるだろうから、ここで紹介した知識を、今後のメディア技術の変化を視野に入れつつ、また、各人の研究対象領域に合わせて適宜修正しつつ、柔軟に応用していただきたい。

A マルチメディアと調査の関係 - 基本的視点 -

1 マルチメディアにとっての調査・取材の意義

マルチメディアを利用するからといってなにか特別すぐれたレポートが完成すると言うわけではない。通常のテキストを主体としたレポートと同様、十分な取材・調査に裏付けられたデータにもとづいてレポートを作成しなければ説得力のある優れたレポートは完成しないことはいうまでもない。

しかし、マルチメディアという新しい表現方法を用いて、レポートを作成する場合、ともすればマルチメディア・タイトルの制作に必要なアプリケーションの選択やオーサリング作業に目が向いてしまいがちである。とりわけマルチメディアを使ってレポートを作成するのが初めての場合、そのような傾向に陥りがちであることは否めない。その結果、レポートの内容よりも、その表現手法の部分ばかりに時間と労力を費やしてしまい、肝心のレポートの内容は、水準に満たないモノになりがちである。

もちろん、オーサリングに精勤したマルチメディア・レポートは、受け手の目を引くだろう。新しいメディアが普及の初期段階にある時、「光」効果と呼ばれる訴求力が伴うからだ。そのような「光」効果によって、マルチメディア形式のレポート、あるいは、マルチメディア化されたプレゼンテーションには、受け手

にとって本来の内容以上の説得力があるように感じられる。他人と差をつけ、自分のレポートに注目を集める手段として、マルチメディア・レポートは当面有効かも知れない。しかし、そのような「光」効果はすぐに失われる。だから、マルチメディア・レポートといえども、地道な取材や調査にもとづくデータの収集と分析がなければ意味がないということを忘れてほしくない。

しかし、それではマルチメディア・レポートにとっての取材・調査の方法が従来のテキスト形式のレポートとまったく同じかと言えば、それもまた違う。つまり、マルチメディアだからこそ、求められる取材・調査の要件というものが存在する。

たとえば、写真を例にとれば、従来のテキスト中心のレポートでは、写真はあくまでも取材の中心ではなく、本文を補足的に説明したり、証拠づけたりする程度に使用される程度だった。しかし、大量の画像データを収録できるマルチメディア・レポートの場合、写真はそれ自体が重要な取材活動の中心になるかもしれない。写真が主でテキストが従といったレポートもあり得るからである。

また、ビデオ映像を考えれば、従来のレポートには、そもそもビデオ映像を含めようという発想すら存在しなかった。（というより、そんなことは不可能だった。）しかし、マルチメディア・レポートならビデオ映像をキャプチャーボードを経由してデジタル化し、レポートの一部として収録することはきわめて簡単なことである。たとえば、インタビューをビデオ映像で収録するといったことだって考えられる。そうなる、ビデオ映像を取材や調査の中でどのように扱うか、最初から考えに入れておかねばならなくなる。

これ以外にも、テープレコーダで録音された音声だって、これまではテープ起こしをしなければ活用できなかったが、マルチメディア・レポートなら原音のまま収録できるのである。そうすると、テープレコーダの使用方法も根本的に変わってくるはずである。

このようにマルチメディアの多様な機能をただ何となく使用しただけというのではなく、そのような機能を使うことによってしか記述できない、分析できない、あるいは、表現できないものを追求してこそ、そこに、はじめてマルチメディア・レポート本来の意義が見いだされるといえるだろう。

2 フィールドワークにとってのマルチメディア利用の意義

マルチメディアをレポートに使用するようになると、取材・調査の考え方や方法が根本的に変わる可能性が出てきた。

取材や調査方法がマルチメディアの導入によって変われば、当然、フィールドにおける研究方法も変化してくるはずである。これまで状況説明のための脇役でしかなかった映像は、マルチメディアの利用によって、もっと直接的本質的に研究の中心部分を占めるようになるはずである。その意味で、マルチメディアはたんに研究成果のプレゼンテーションの変化を呼び起こすだけではなく、研究方法の変化も生じさせるに違いない。

マルチメディアを使ったプレゼンテーションやレポートは、研究活動全体の流れを概観すれば、下流に位置するといえるだろう。現在のところ、マルチメディア利用に関して、もっとも積極的な動きを見せているのは、この下流の部分である。しかし、この流れの上流には、新しい理論的仮説にもとづく研究企画があり、さらに、中流には、それを実証する過程としての実験・調査・取材などのデータ収集活動がある。この上流や中流の変化が本格化しなければ、下流の本質的な変化は生じない。

たとえば、大学教育の分野を例にあげれば、講義でのプレゼンテーションや教材制作にマルチメディアを利用する動きはずいぶん盛んになってきているが、これらはいわば下流の動きである。この動きに加えて、上流や中流、つまり、理論研究や実証調査にマルチメディアが活用されることで、そこで得られた成果やデータが無理なく効果的に教育に活用される可能性が生じるはずである。そうでなければ、教材やプレゼンテーションだけをマルチメディア化しても限界がある。講義のためだけにわざわざ映像や音声素材を収録しようとしても、厚みのあるデータや教材は集まらないし、研究活動と直接関係のないそんなことに大量の時間を費やす研究者は現実的には少数派にすぎない。したがって、マルチメディアの教育利用は、マルチメディアをフィールドにおける研究や調査に活用することによってしか実りあるものとはならないに違いない。

これと同じことが、レポート作成についてもいえる。レポート表現をマルチメディア化しようとするなら、取材・調査自体をマルチメディア化することから始めるのが最も正当なやり方なのである。

B 映像・音声メディアを活用した取材・調査の実際

実際の取材・調査の局面でどのような映像・音声データが収集可能かを考えてみたい。その前に繰り返し述べるが、その際、映像・音声データの収集するといっても、マルチメディアでのプレゼンテーションだけを目的にしてわざわざ重たくて余計なメディア機器を調査に携行することほど、負担を感じさせることはない。調査本来の活動の中に映像データの収集が必然性をもって組み込まれていてこそ初めてそのようなメディア機器を調査に携行しようという気持ちになれるのである。そのためには、プレゼンテーションのためではなく、本来の取材・調査の一環として映像や音声データの収集を組み込んだ取材・調査デザインを考えることが重要である。

ここでは、まず、(1)調査者が撮影したり録音したりしなくとも、調査対象者や関係者がすでに撮影したり録音したりしている映像・音声資料があることに注目したい。つぎに、(2)従来の取材・調査の過程で派生的に生み出される映像・音声データをマルチメディア・レポートに活用することを考える。そして、最後に、(3)マルチメディアならではの映像・音声データの収集を主体とした取材・調査のあり方を考えることにしたい。

音声メディアを使った取材・調査については、ここであえて論じるまでもなく、従来よりテープレコーダが取材・調査のさまざまな局面で多様されてきている。インタビュー会話の録音、会議や集会などの社会的出来事の録音による記録、調査者の音声による調査日誌の作成、報告書草稿の口述録音による作成など、取材・調査のさまざまな過程で音声メディアの利用がみられる。

ここでは、とくにマルチメディアに欠かせない映像をつかった取材・調査を中心に考えてみることにしたい。

1 調査対象者や関係者がすでに撮影したり録音したりしている映像・音声資料

a 写真、映画フィルム、ビデオテープ

取材・調査対象それ自身、または、それに関連する写真（ネガや原版）や映画フィルム（16ミリフィルムや8ミリフィルム）、ビデオテープなどは調査にとって重要な資料となることはいうまでもない。行政や

地元報道機関などには、現地の歴史文化、祭事、人事、事件事故、イベントなどその土地で起こったあらゆる出来事に関するさまざまな写真、フィルム、ビデオテープなどの映像資料が保存されている。

また、通常、どんな家庭でも、家族の生活行事や冠婚葬祭、子どもの成長記録などに関するたくさんの写真が所蔵されている。最近では、家庭用ビデオカメラの普及に伴って、一般の人々が調査対象のさまざまな出来事をビデオで撮影する機会も増えている。たとえば、地方の伝統行事の調査などでは、調査者が現地に行く前にすでに現地の協力者から彼ら自身が撮影したビデオテープが送られてくるといったことも珍しくなくなっている。

これらの映像資料を二次分析することでさまざまな情報を入手することが可能である。たとえば、行政や地域の公的な行事の際に撮影された集合写真をみれば、その地域社会や組織における個人の地位や序列関係が分かる。また、家族写真に写された家族成員の変化や集散をたどることで、家族のライフヒストリーが明らかになる。また、記念写真の背景に映り込んだ建築物や街頭風景から歴史的な景観を再現したり、その時代の生活スタイルや風俗を分析したりすることが可能である。

また、映画フィルムのようなきわめて貴重なメディアが保存されていたりすることがあれば、そのような映画の撮影や制作に関わった人々や組織が地域社会の中で占めていた役割や地位があきらかになる。

このように、保存されたメディアは、その内容分析を通して調査対象に関する情報をもたらすと同時に、そのメディアが作られ、また、保存されること自体の過程が何らかの社会的行為としての側面をもつのである。



写真1 対象者に関する情報源としての映像
(ラオス山岳部のモン族の村で家族の写真を見せる村人)

b ドキュメント(文書)、磁気文書ディスク

映像資料以外に、さまざまな文書資料が存在している。文書資料については、さまざまな研究方法論が当然対象としており、ここでは取り上げない。ただ、ひとつ触れておきたいのが、磁気化された文書の存在である。たとえば、最近では行政や公的機関のみならず、ほとんどの組織や団体がコンピュータやワードプロセッサによる文書作成を行っている。したがって、そのような組織や団体に関する調査のひとつの方法として、文書を保存している磁気媒体に対する調査や分析をおこなうことが可能である。

このように今日、組織や団体(あるいは個人もふくめて)の所有するハードディスクは、公文書や古文書に匹敵する重要な研究価値のあるテキスト・データといってよいのである。

2 従来の取材・調査の過程で派生的に生み出される映像データ

a 記録データとしての映像の活用

取材・調査の際にもっとも頻繁に撮影されるのが、取材・調査対象者や地域に関するスナップ写真である。俗にアリバイ写真とでも呼べる写真である。最近のカメラ技術の発展によって、写真撮影についても

るものの技術的な知識がなくとも、簡単に写真が撮影できるようになった。このような傾向を反映して、取材・調査の際に撮影される写真の点数は、比較できないほど増大している。これらの写真は、もっぱらスチルカメラを用いてネガ・フィルムに撮影されることが多い。このような静止画データには、つぎのようなものがある。

調査地域の地理的景観や施設などを撮影した風景写真、行事やイベントの過程を撮影したスナップ、対象者たちの日常生活の様子や民族衣装や民具など生活に関わるさまざまな品々の写真、インタビューなど取材を行った人物のポートレイト、訪問した集団や組織などの関係者との集合写真などである。

従来の調査では、これらの写真の中から適当な数枚の写真が選ばれ、補足的な説明写真としてレポート本文とともに掲載される場合が大半である。これらの静止画データは、その一部がレポートに活用される以外は、大半のデータは取材・調査の記録として保存されることになる。

マルチメディア・レポートにとっても、これらの静止画データの利用法は、基本的に同じである。しかし、マルチメディア形式のレポートでは、レポートの媒体としてCD-ROMやウェブページなどのデジタルメディアを基本的に使用するため、写真など静止画情報の掲載は、印刷に比べてはるかに簡単だし、安価である。印刷では、ちょっと考えられないような何十枚にもわたるカラー写真の掲載も容易に行えるのである。また、デジタル画像をデータベース化することで大量に撮影された写真を分類したり、分析したりすることが可能になった。

オーサリングに際しては、本文中に枠をあげてこれらの静止画を掲載したり、あるいは、本文中の特定のキーワードに対してリンクを設定してこれらの映像をポップアップさせたりと提示の方法は、いろいろに工夫が可能である。また、データベース化された写真集としてマルチメディア・レポートを作成することも可能である。



写真2 フィールド調査での記録用デジタル画像の一例
(ハワイ諸島カウアイ島で日系人1世に聞き取り調査をする学生)

b 取材・調査過程での活用

つぎに、たんなる記録用としてではなく、取材・調査の道具として静止画映像が利用される場合がある。たとえば、調査地での鉄道やバスの時刻表示を筆記するのではなく、ポラロイド写真を撮影してメモの代わりにするといった利用法である。このように調査過程で静止画映像を道具として活用する方法には、映像によるメモ、ラポール形成のための写真、対象者への映像によるフィードバックなどが挙げられる。

(1) 映像によるメモ、スケッチ

映像によるメモは、もっとも簡単な利用法である。ポラロイドなどのインスタント写真が利用される。これら撮影されたメモ写真の大半は、フィールドノートにホチキスで添付され、書き込みが加えられる。たと

えば、交通機関の時刻表と乗るべき便、街頭や建物壁面のポスターや掲示物、覚えておくべき人物の顔と名前、説明してもらった生活用品や民具、食べ物、その他の品々の名前と解説などである。

これらの中には、たとえば時刻表などのように印刷物として手に入るものもある。しかし、たとえば特定の駅やバスの停留所の発着時刻表などは、取材・調査の局面で入手することは実際になかなか難しいことも多い。また、交通の不便な開発途上国でのフィールドワークなどでは移動のための交通機関に関する情報は、掲示板以外にないことの方が一般的だ。そんなとき、この映像によるメモが必要になる。

また、ポラロイド写真をスケッチに代用させることも行われる。かつて写真が今日ほど簡単に携行できなかった時代、スケッチはフィールド調査に欠くことのできない要件だった。大きな調査隊が編成される時には、客観スケッチ専門の画家たちが同行することが一般だった。写真が普及した今日でも、写真では表現できない見取り図、透視図、三面図などの図像表現ができるスケッチは重要なメディアである。写真によるスケッチの利点は、したがってもっぱらその速写性と簡便性によるものである。

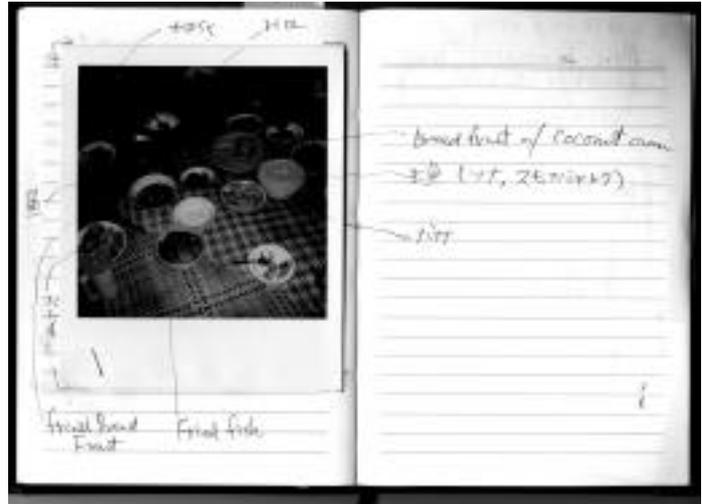


写真3 ポラロイド写真による映像メモを添付したフィールドノート
(南太平洋キリバスでの調査で)

たとえば、街頭に表示されたり、建物に張り出されたさまざまな掲示物、伝言板、スローガン、落書きなどのメッセージや記述をすばやく記録するにはポラロイド写真は欠かせない。これらのメッセージや記述は、それ以外には存在せず、また、その時点でしか採集できない一回性のものが多いし、また、手書きによるメッセージは、その文字の特徴や巧拙が書き手の社会的属性や性格を暗示している場合が多い。さらに、文字だけでなく、挿し絵やイラストレーションを伴っている場合はなおさら映像による採集が必要である。とくに、落書きはその社会の表面に現れない人々のホンネや欲求、差別感情、怨恨などを把握する上で重要なデータといえる。たとえば、トイレの落書きをみれば、その集団や社会の人々の性的な欲求の対象がどこに向けられているのみならず、性差別の存在やその特徴、差別や攻撃の対象として選ばれたマイノリティ・グループやエスニック・グループの存在などについてもうかがうことが可能である。

著者のフィールド経験を例にとれば、調査で訪れた地域の学校、病院、集会所、政府機関をはじめ、たくさんの人々が集まるレストランやデパートなどの大型の商業施設などの建物では、かならずトイレを使わせてもらうようにしている。一般の人々、とくに若者が頻繁に利用するような建物には、たくさんの落書きを見つけることができる。

もちろん、政府機関や地方自治体のトイレでは、落書きを発見することはまれである。しかし、そのような政府に関係する建物でもトイレの周辺には、そこで働く人々の普段の生活や習慣の実状に触れるような掲示を見つけることが多い。たとえば、「手を洗おう」とか「つばを吐くな」とか、そういった表通りに張り出しにくいメッセージの採集にトイレ周辺の掲示は見逃せないのである。

最近では、液晶モニタのついたデジタル・スチルカメラの活用も可能であるが、フィールドノートに添付したり、書き込みを行ったりすることを考えれば、まだまだポラロイド写真の右にでるものはなからう。なお、印画紙面への書き込みのためには、油性のフェルト・ペンが適当である。

(2) ラポール形成のための写真

つぎに取材・調査対象者との良好な人間関係を醸成したり、維持したりするために写真を活用することがある。調査対象者との良好な人間関係は、調査を行う上できわめて重要な条件であることはいうまでもない。その良好な信頼関係をラポールと呼ぶが、このラポールの形成にとって写真は有効な役割を果たす。

たとえば、著者の場合、フィールド調査にはかならずポラロイド・カメラと大量のポラロイド・フィルムを持参することにしている。これは、調査のさまざまな局面で出会う協力者や調査対象者との記念写真を撮るためである。ポラロイドで人数分の写真を撮影し、その場で必要と思われる人物には差し上げてしまう。もちろん、自分用にも1枚撮影し、それはフィールドノートにその人物の氏名を付して張り付けておく。

なぜこのようなことをするかといえば、後日、郵送する手間を省くと同時に、写真を撮るという体験の共有することが、ラポール形成の一助となるからである。もちろん、調査地域の中には、写真を撮影されることを好まない人々もいないわけではない。写真を撮られると魂を吸い取られるといった観念をもつ人々がいるという言説は今でも一部で信じられている。しかし、今日、そのような言説は、もはや旧聞に属する風説をなり、かつてそのような観念をもっているといわれた民族集団の多くも、今では、写真文化を生活の中に採り入れている場合がほとんどである。とくに、多くの開発途上国ではまだまだ写真撮影は非日常的なハレの行事である。写真の中にとともに写り込むことによって親密な関係を演出できることの方が多い。むしろ、嫌われる写真撮影は、許可なく被写体に向けられた観光写真的なスナップである場合がほとんどである。

一般に、調査先で現地の関係者と撮された記念写真は、帰還後、現像され焼き付けられて礼状とともに関係者に送られるのが通例となっている。しかし、言うは易し行うは難しのたとえの通り、現地で撮影された多くの写真を整理する段階で、写真中の人物の顔とノートに記された名前が一致しなかったり、あまりにたくさんの人々に写真を送らなければならず、その仕訳と発送だけでも大変な作業となるため、結局、調査後の煩雑な分析作業にまぎれて後回しになり、礼状すら満足に出せなかったりするのが現実である。そのような事態は、かえって対象者との信頼を損なう可能性もある。したがって、多少費用がかかっても、ポラロイド写真を利用することはこれらの問題を容易に解決することになるのである。



写真4 ラポール形成のためにポラロイド写真を撮る
(カンボジア、タケオの養蚕の村で)

(3) 対象者への映像によるフィードバック

これら現地で撮影された映像をもっと積極的に取材・調査活動に利用することも可能である。中でももっ

とも興味深い結果が期待できるのが、調査対象者に現地で撮影したさまざまな現地で撮影した写真を見せて対象者たちからの反応を得ることである。この場合も、現地で撮影された写真を現像焼き付け処理を待たずに即時的に提示できるポラロイド写真が効果的である。

この手法は、静止画映像だけでなく、再生機能と液晶ディスプレイをもった最近の小型ビデオカメラでも行うことができる。ただし、ビデオカメラの場合は、調査のかたわらでビデオ撮影するということが想像以上に負担が大きいので、最初からそのような映像によるフィードバック調査を意図的に行うよう計画と準備がなされていないとなかなか現実的には実行が困難であろう。たとえば、ビデオ撮影のための要員をインタビュー要員とは別に用意しておくといったことが必要なのである。

現地で撮影した映像を調査対象者に見せながらインタビューを行うというやり方の利点は、まず、建物、商品、場所、人物など言葉であらわすより映像で示した方が手っ取り早く特定できる対象で、かつ、調査対象者に質問する際に手にとって示すことができないものを的確に指示できるところにある。たとえば、町の市場に買い物にやってきたあきらかにその村の出身者であると分かる民族衣装を着ていた女性の名前や家族について、その村についてから当人を訪ねたりする時に、その女性の写真があれば調査は順調に運ぶ。

さらに、この調査方法が興味深いのは、写真に撮されたある特定の状況や事物の解釈や評価が対象者によって異なるという事態が頻繁に生起するからである。現象学的社会学の立場にたてば、人間にとって現実の一つではない。立場や意見が異なれば、ひとつの出来事も異なった解釈と意味をあたえられることになる。したがって、ひとつの写真に撮影された状況に対しても、異なった解釈と評価が可能になる。ひとつの写真を複数の関係者に示すことによって、そこに映った事実の理解を多面的に行うことが可能となる。それは、まず、事件取材の場合のように、事実関係の究明のために活用できるし、また、出来事の解釈のされ方のパターンと特徴を手がかりにして、解釈を与えた人々の文化や認識の特徴を知ることも可能なのである。

そして、たんに一つの映像を複数の対象者に提示する場合、先に調査した人物の解釈や評価を次の対象者に示しながら、インタビューを行う方法も効果的である。グループ・インタビューの手法を使って、特定の集団に写真を示し、いろいろと話し合ってもらったり、解釈してもらったりする方法もやってみる価値がある。

このような方法は、写真をめぐって情報のフィードバックを対象者間に起こさせることに主な意図がある。フィードバックをおこなう過程で、人々が行う写真の解釈や評価が特定の方向に収斂する傾向を示す場合と、逆に、拡散の傾向を示す場合がある。拡散の傾向を示すときは、その社会や共同体の中で実は評価が定まっていないことを暗示していることが多い。たとえば、調査に当たって現地でガイドや現地カウンターパートを立てる場合がある。村落調査では村の行政官や名望家などがそうである。これらのガイドやカウンターパートは、調査者が聞いたことにすべて明確な回答を返さなければならないという心理的圧力が加わり、自分の知識の範囲を超えて情報を提供しようとする傾向がある。調査者も、ついこれらの人々の情報に依存する傾向がある。その結果、不確かな情報があたかも確かな情報として記録されることになってしまう。このような問題を回避するためにも、このフィードバックは有効である。

実際に著者がフィールドで使用した事例では、中国調査で街頭に掲示されたさまざまな文書やポスターのポラロイド写真を撮影し、現地の大学生にその意味と内容に関する意見を質問したというような場合がある。

3 映像・音声データの収集を主体とした取材・調査

最後に、映像・音声データの収集を調査の中心に据えるような取材・調査のあり方が考えられる。

マルチメディアの登場を待つまでもなく、従来でも、たとえば映像人類学などのように映像作品の制作を以て民族誌（エスノグラフィ）に替えるような調査が行われてきた。聞くところによれば、アメリカのいくつかの大学では、すぐれた映像作品に対して、その芸術的な評価とは切り放して文化人類学や社会学などの博士号を与えるようになっている。したがって、映画やビデオ作品を指して、「映像によるレポート」と称することに対する抵抗は以前より薄らいでいるといっていよう。

しかし、レポートという形式にテキストによる論述という意味を強く求める立場からみれば、映画やビデオなどの映像作品よりも、テキストを含んだマルチメディア・レポートの方が、より違和感がないかもしれない。

そのような背景を考えれば、テキストに重点をおいたレポートを最終成果物とする場合でも、映像・音声データの収集を中心に据えた取材・調査方法がもっと試みられてよいのである。

ただ、このような取材・調査のあり方には、まだ確立された方法というものがないのが現状である。取材・調査者がそれぞれ試行錯誤する中で次第に方法論として確立されていくことを期待するのである。そこで、ここでは、これらの取材・調査を行う上で共通性の高い映像によるインタビュー調査について述べておきたい。

a 映像によるインタビュー調査

従来の印刷メディアでのレポートでも、映像・音声情報の利用は不十分ながら行われてきた。たとえば、インタビュー取材におけるテープレコーダの利用は今日では常識になっている。しかし、従来の印刷メディアでは、せっかく録音された調査対象者の生の肉声も、テープおこしによって文字化されたテキストでしか表現することはできなかった。テープおこしされたテキストによって伝達される情報は、本来の肉声のほんの一部であり、とくに、感情や情緒的な部分、取材現場の雰囲気などは、伝えることはできない。このことは、「テープレコーダ+テープおこし」というシステムが、論理的な話し方を心得た人物への取材ほどうまく機能するという偏りを持っていることを示している。これに対し、マルチメディア環境では、録音された音声自体を収録できるし、また、必要ならビデオ画像を収録することで、身振りや取材現場の状況もいっしょに表現することができる。この意味で、マルチメディア・レポートには、音声（映像）メディアでの取材がきわめて効果的である。

インタビュー収録にはビデオカメラを利用する。この場合、ビデオカメラは、インタビューを記録するための道具であり、番組作成を前提としたインタビュー収録とは異なる。カメラの選択も、液晶モニタのついた小型のカメラの方が有利である。また、カメラの固定には、卓上式の三脚か砂を詰めた巾着袋を使用する。画質がよいから、安定性がよいからと大型カメラやプロ用三脚を使用すると、調査相手を不必要に緊張させ、効果的ではない。

また、録音はカメラの胴体に付属している固定マイクを使用することになる。したがって、カメラを対象者から離しすぎると、対象者の声の録音レベルが下がりすぎるので、できるだけカメラは対象者に近づけることが望ましい。その場合、カメラレンズにワイド・コンバーターを装着するなどして十分な画角を確保す

るような工夫が必要である。ピンマイクの使用は、対象者の自由な活動を妨げ、心理的な圧迫を与えるので避ける方が望ましいが、周辺に大きな雑音源があることも想定して、一応は、準備しておくべきであろう。

一般にインタビューは、多岐にわたることが多い。あちこちと話は前後し、途中で中断したり、沈黙が続いたりする。これらの過程をすべて録画する。あらかじめ質問を用意し、一問一答で収録する番組用収録とはまったく異なるのである。

通常、身振りや仕草がフレームに収まる程度の腰から上のショットを採用する。

撮影された映像は、タイムコードを頼りに、話題ごとにクリップ化し、それらのクリップ映像を一つのデータとしてデジタル化する。デジタル化の詳細については、後述する。これらのデジタル化されたフリップ映像もまたデータベース化し管理する。

ところで、テープおこしによってテキスト化された音声情報に意味がないわけではない。現在のところ、コンピュータによって逐語検索が可能なデータの形式は、現実的にはテキスト情報に限られる。したがって、インタビュー情報に対して、マルチメディアのもうひとつの重要な機能であるデータベース検索機能を働かせようとするとき、テープおこしされたテキスト情報が必要になってくる。マルチメディアはたんに映像音声を利用するだけでなく、このように従来のテキスト情報をも映像音声と組み合わせることによって、従来にない利用価値を与えることができるのである。



写真5 小型デジタル・ビデオカメラによるインタビュー収録の設定
(米や砂などを詰めた布袋をカメラの固定に使用している)

b データとしての映像収集

インタビュー映像に限らず、調査データとして映像を収録する多様な試みが可能である。たとえば、家屋内の写真撮影による生活財調査から社会階層の推定を行ったり、街頭景観の連続撮影によって地域社会の文化的帰属を明らかにするといった方法などがそうである。こっらの事例については、本論の最後に、一括して事例を紹介しているので、それらを参照していただきたい。いずれにせよ、映像はたんに調査に際する補助的な資料ではなく、それ自体をデータとして扱うことが可能なのである。

C 取材・調査に活用できるメディア

さて、すでに述べてきたように、取材・調査のさまざまな局面で映像・音声情報の活用の可能性が存在する。ここでは、マルチメディアに対応した多様な情報データを実際に収集し、マルチメディア化するために必要なメディア技術について、静止画、動画、音声、テキストの4つの領域について、概観しておきたい。

1 静止画系メディアの種類・特性、選択の条件

取材・調査での静止画系メディアといえば、写真がもっともポピュラーであろう。写真の撮影は、通常、

スチルカメラを使ってネガフィルムに撮影する方法が一般的だが、その取材・調査過程の目的に応じて、表1が示すようにさまざまなカメラと記録媒体を使い分けることが可能である。

とくに、ここで留意が必要なのは、スチルカメラとネガフィルムの組み合わせで撮影される写真は、現像・焼き付けがフィールドで行えないという制約があることだろう。その制約条件を補うためには、ポラロイド・カメラやデジタル・スチル・カメラを併用することが必要となる。

使い捨て35ミリカメラは、画質や撮影条件に制約が多いなど、調査者が携行するカメラとしては適さない面が多いが、調査者では困難な映像の撮影を、現地の複数の関係者にカメラを貸与して依頼するといった用途や、あるいは調査対象者にカメラを配布して、その撮影した映像を分析するといった研究に使用するには最適のカメラである。

また、マルチメディア環境で取り扱うことのできる写真は、デジタル化された静止画像でなければならない。デジタル化のためには、別途スキャナ等が必要となる。その点、デジタル・スチル・カメラで撮影された映像は、そのままコンピュータ処理が可能である。（最近では、デジタル・ビデオカメラに静止画撮影機能を持つタイプもある）

パソコン上でマルチメディア素材として静止画を処理する場合は、それぞれのマルチメディア・プラットフォームに対応した静止画ファイル形式に変換することになる。Adobe社のPhotoShopなどのフォトレタッチング・ソフトを使えば、ファイル形式の変換はもちろん、画像の修正や調整、化工が簡単に行える。インターネットのウェブ・ページとしてレポートを作成する場合は、Jpegや形式GIF形式のファイルに加工するのが通例である。ただし、調査データとしての画像にどの程度の化工が許されるかは調査の信頼性にかかわる重要な問題であることを指摘しておきたい。

図表1 取材・調査における静止画メディアの諸条件

カメラの種類	記録媒体のタイプ	画質（印刷水準）	フィールドで映像を見たり、使用したりする	関係者にカメラを配布	デジタル化の方法と装置
35ミリ光学スチルカメラ	ネガフィルム（ポジ・フィルム）		×	×	フラットヘッド・スキャナ（スライド・スキャナ）
PSI方式光学スチルカメラ	ネガ・フィルム（ポジ・フィルム）		×	×	フラットヘッド・スキャナ（スライド・スキャナ）
使い捨て式35ミリカメラ	ネガ・フィルム		×		フラットヘッド・スキャナ
ポラロイド・カメラ	ポラロイド印画紙			×	フラットヘッド・スキャナ
デジタル・スチル・カメラ	フラッシュメモリ、フロッピーディスクなど	～×（画素数に依存）	（モニターのみ）	×	そのまま

2 動画系メディアの種類・特性、選択の条件

取材・調査において動画の占める位置は、けっして小さくない。フィールド調査にビデオカメラを携行する調査者の数は確実に増加している。

しかし、テキスト主体のレポートにビデオのような動画を組み込むといったことは、マルチメディアの登場を見るまでは、これまで通常考えられなかったことである。テキストと動画映像との組み合わせは、多くの場合、映画やビデオ作品、テレビ番組などのタイトルやスーパーインポーズ、テロップなどで字数のきわめて限定されたテキストが映像を補う形で加えられるのがもっとも通常の形態であった。これ以外には、テキストと映像とを対等に組み合わせる試みとしてビデオブック（本とパッケージビデオの組み合わせによるメディア・ミックス）がごく一部で制作される程度であった。

しかし、マルチメディアの登場によって、動画とテキストとを同一のプラットフォームで処理することが可能になった。ただ、今日のインターネット環境で高画質の動画の送受信を行うことにはまだまだ障害が大きい。しかし、この点に関して、昨今、急速に技術的な進展がみられるので、静止画だけでなく、動画を含めたマルチメディアの本格的な展開も視野に入ってきたといっていよう。

取材・調査への動画データの利用は、撮影機器の小型化と性能の向上によって急速に実用性を帯びようになってきた。今日の技術水準を考えれば、取材・調査で利用可能な動画で、かつ、デジタル化が容易に可能な動画はビデオ映像ということになる。ビデオ映像については、記録形式に応じて何通りか存在する。しかし、取材・調査で使用可能なビデオカメラとして考えた場合、VHS-C形式かHi-8形式のアナログビデオカメラ、DV形式のデジタル・ビデオカメラの3種類ということになる。

ただし、取材・調査といっても、ビデオ撮影専門のクルーを随伴するような、いわゆるロケ編成の場合は別である。その場合は、もっと本格的なプロ仕様のカメラや装置（たとえば、ソニーの -CAM、DV-CAM、パナソニックのDVS-PROなど）を投入することができる。しかし、そのための予算やクルーの人数を考えると、通常の取材・調査には適していない。



写真6 専門のビデオ撮影クルーを伴った収録風景
(ハワイ諸島ハワイ島での古歌謡の収録風景)

他方、画質という点だけをみれば、最近のデジタル・ビデオカメラで収録したビデオ映像は、従来の業務用レベルの機器の画質を満たすものになっている。デジタル映像の長所は、編集過程を何度重ねても画質の劣化がほとんどないことであり、たとえオリジナルの画質が劣っていても、第2世代、第3世代と編集を重ねた時点の画質と比較すれば、十分、業務用水準を満たすことができる。

取材後のビデオ映像素材は、パソコンに組み込まれたビデオ・キャプチャーボードなどを通してデジタル化され、マルチメディア作成のための素材に加工される。DV形式のデジタル・ビデオで撮影された場合でも、レポートが使用するマルチメディア・プラットフォームが対応するデジタル形式に変換し直す必要がある。現在のマルチメディアの場合、動画にはMpeg I、AVI、QuickTimeなどの形式が使用される場合が多いので、DV形式の素材は、そのままでは使えない。動画形式の変換は、編集用に設定されたパソコンを用いて行う。その際、パソコン側には、DVを読み込むためのDVキャプチャーボードが装備されている必要がある。DV素材の再生・送出力にはDVカメラの出力機能を使用するのが一般的である。DVカメラからの出力端子には、アナログ端子とDV端子がある。パソコンの入力側が通常のビデオ・キャプチャーボードの場合は、カメラ側のアナログ出力端子に結線し、パソコンの入力側がDVキャプチャーボードの場合は、カメラ側のDV出力端子に結線すればよい。アナログ端子につないだ場合は、一旦デジタル信号がアナログ化されるので、画質はかなり劣化する。

問題は、素材の編集をどの段階で行うかである。原理的には、ダビングによる画質の劣化をさけるため、とくにアナログ映像素材の場合は、最初に素材テープを一挙にデジタル化しておき、それを編集するのが正しいといえる。しかし、アナログ映像の編集に慣れている人は、使い慣れたアナログ編集機で事前に編集し、編集後の素材をデジタル化するというやり方が実際的かもしれない。

DV映像素材の場合は、DV用の編集機がすでにパソコン仕立てになっているので、いずれの場合もパソコンのモニター画面上で編集することになる。

一般に普及している編集用のアプリケーション・ソフトには、Adobe社のPremierなどがある。通常、これらの編集用アプリケーション・ソフトには、画像取り込みや変換のための機能も付加されている。

Hi8ビデオカメラの登場がフリーランスのビデオ・ジャーナリストの誕生を可能にしたとするなら、デジタル・ビデオカメラとマルチメディア技術の結合は、フィールドワーカーの取材した映像データがインターネットを通して世界に影響を及ぼす時代の到来を予期させるものとなるに違いないのである。

3 音声系メディアの種類・特性、選択の条件

録音のための機器は、ここであえて言うまでもなく、もっとも普及しているカセット・テープレコーダをはじめ、マイクロカセット・レコーダ、MD、DATなど記録媒体の種類に応じて多くの機器が開発されている。

音楽録音用に使用されることが多いIMDやDATなどの媒体も、当然、取材・調査に活用できるし、民族音楽の調査など高音質の録音が必要な場合などは、もちろん、これら高音質のデジタル録音が可能な媒体はきわめて有効な録音手段である。

ただ、通常、肉声の録音に関しては、現地でのテープの調達容易さや調査地の環境条件や使用状態などを考慮して、通常、カセットテープが使用されることが今でも多い。(著者は、通常録音可能時間が90分以下のものを使っている。薄い120分用のテープはテープ起こしの際、繰り返し再生するとテープのジャミングを起こしかねないからである。)

一方、MDなどのディスク様の媒体は、録音部分の頭だしが容易なことなど、テープ様媒体にはない特性がある。

ところで、マルチメディアの場合、音声だけでなく、映像と音声を同時に収録できるビデオカメラを使って、取材・調査を行った方が結局効果的ではないかという意見がある。著者も基本的にはその意見に賛成の立場をとるものだが、しかし、ビデオの撮影は録音と異なって、固定カメラが使用出来る場合を除いて、常時、カメラ操作を専門的に担当する者が必要となる。したがって、そのようなカメラ担当者を用意できない単独の取材・調査の場合は、むしろ、スチルカメラとテープレコーダとを併用することの方が実用性が高い。

録音された音声は、パソコンに組み込まれたサウンドボードなどを經由して、デジタル変換され、他のデータと同様、オーサリングの素材としてのデータファイルとして処理される。音声ファイルの形式は、使用するマルチメディア・プラットフォームに合わせて選ばばよい。

このように現地収録された音声データの他に、帰還後、マルチメディア・レポート用にスタジオなどでナレーション部分を録音し、レポートに組み入れることも行われる。

その際、テキストとして提示する情報と、音声によるナレーションとして提示する情報の仕分けをどうするかについては、明確な編集方針をたてる必要がある。一般的に、時系列的にストーリーを展開するリニアな構造をもつレポートの場合には、ナレーションの使用は効果的である。一方、インタラクティブ性の高いデータベース型の構造をもつレポートの場合には、情報へのアクセスと反応の速さを優先する観点から音声によるナレーションよりもテキストによる情報の提示が適していると思われる。

4 テキスト処理ソフトと選択の条件

取材・調査におけるテキスト・データについては、可能な限りデジタル化された形式で最初から収集、作成、化工することが望ましいといえる。最近ではモバイル・コンピュータの普及がめざましいので、フィールドにパソコンを携帯することも容易になった。したがって、理論的には、普通のオフィスと同様の環境でフィールドでも文書処理が可能となったといつてよい。

ただし、フィールド調査で得られたテキスト・データを処理する際の要件についてみれば、フィールドで処理する文書は、特定のワープロ・ソフトに依存しない形式で作成したり、検索したりできることが望ましい。つまり、ファイル形式としては、原則としてアスキーコードのテキスト形式とすることである。

また、パソコンをフィールドノートとして使用する場合、基本的にデータベースとして作成、管理することが望ましい。しかし、特定のデータベース・アプリケーションに依存することは、過酷なフィールド環境下でのアプリケーション・ソフト自体の破損などによるリスクやアプリケーション・ソフトの生産中止などによるデータ更新性の喪失などを招来する恐れがある。したがって、アプリケーション環境がどのように変わっても、過去の調査における全てのデータを共通して利用可能にするため、特定のアプリケーションを使わず、直接、オペレーティング・システム(OS)のコマンド機能を使用して、入力、検索、出力などの基本的なテキスト処理ができるよう技能を習得しておくべきである。

ただ、最近のデータベース・ソフトは、他のソフトとのデータ互換性を高めるため、複数のファイル形式に対応していること、また、携帯型の小型のCD-ROMドライブが開発され、アプリケーション・ソフトの破損に際してもCD-ROMから直接アプリケーションを再導入することが容易になったことなど、問題状況の改善も見られている。

一方、フィールドで得られた文書などのテキスト・データの中で印刷出力されたものについては、OCR（文字読みとり）ソフトと携帯スキャナを使うことによって、その場でデジタル・ファイル化することもできる。ワープロ出力された文書などにも、最近のOCRソフトは対応するようになってきたので、データ変換処理の手間がかかるワープロの文書は、むしろ、プリンタ出力させた文書をOCRで読ませた方が手取り早いかもしれない。ただ、現段階のOCRの能力には限界が大きく、旧漢字や古い書体の印刷物などは読ませても誤読が多く、現実的な使用に耐えないことが多い。

また、携帯スキャナは、OCRの読み取り装置にも使えるが、もちろん、写真や図版などの読み取り装置としての利用ができる。貴重な写真や資料で、所有者が持ち帰って複写したりすることを許さないものも、その場でスキャンできるので重宝できる。

いずれにせよ、フィールドでのコンピュータ利用は今後とも急速に拡大することが予想されるのである。

D 取材・調査後のデータの処理と整理

取材後のデータ整理は、実はもっとも厄介で時間の掛かる作業であるにもかかわらず、フィールドで十分に考慮されないことが多い。フィールドでは、多くの場合、データの収集に関心と注意が集中し、収集後、そのデータがどのような手続きと事務的作業によって処理されていくかが必ずしも十分に省みられないのである。

その結果、帰国後、データの記録形態が機械的処理に適していない形態であったり、また、標準化されていないために、大量のデータが処理されないまま、放置されたり、事実上分析困難な状態に陥ってしまうといったことが多い。

たとえば、一例を挙げれば、インタビュー過程を録音した音声テープについていえば、マイクロカセットテープより多少重量と容量は大きくとも、カセットテープの方が、調査後の処理を考えた場合、優れている場合がある。軽量化を重視するマイクロカセットは、非常に薄いテープを使用するため、運搬や再生中に破損する可能性が高い。また、テープ起こしを外部業者に発注したりするような場合、多くの業者の保有するトランスクリバース機器は、カセットテープ対応になっており、マイクロカセットテープは受け着かないことも多いのである。一見、軽量でフィールド調査で有利に思えるマイクロカセットは、フィールドでの利用という総合的な視点で見れば、従来のカセットテープに劣っているという場合もある。また、同様の理由で、カセットテープについてみても、後の処理を考えれば、極薄の長時間テープ（たとえば120分テープ）より、録音可能時間は短くとも、テープに厚みがある90分テープなどを使用することが考慮されるべきである。ちなみに、著者はこの90分テープを使用している。

また、フィールドノートの記載方法についても、同様のことがいえる。フィールドノートの利用に関しては、梅棹が『知的生産の技術』でカードの利用を奨め、それにまつわる議論の中で主張しているように、綴じられたノートという形式の制約と調査後における処理の困難さがある。他方、逆の場合について考えれば、共通性の高い調査項目にもとづいて複数の対象者にインタビュー調査を行うような場合、フィールドノートのような自由度の高い書式の用紙では、後日、共通調査項目に関する回答の整理や分析を行う際、特定項目に対する回答の検出に困難が生じる場合が大きい。調査に当たったインタビューア本人以外による検出が不可能なノートは、作業の分担化を妨げ、調査結果の分析を困難にさせるのである。このようなフィール

ド調査の場合は、フィールドノートではなく、ゆるやかに編集されたインタビューシートを使用する方が効果的である。

このように、フィールドで収集するデータをどのような形態で収集し、どのようなメディアで記録しておくかという問題は、当初から十分計画されておくことが臨まれるのである。

1 テープ起こし

テープ起こしについては、一般的には、トランスクリバーターと呼ばれる専用のテーププレーヤーを使用することが通常行われている。この機械は、テープレコーダの再生機能をもつと同時に、フット・スイッチを使って繰り返し同一箇所の再生ができる機能が付加されている。この機能を使って、足でテープの繰り返し再生を行いながら、キーボードを使ってパソコンにデータを入力できるのである。

しかし、収録したテープをすべてテープ起こしにかけるといったやり方が、どの程度現実的であるかについては、熟慮すべきだろう。テープ起こしに要する時間は、思いの外、長時間であるのに対し、テープに記録されているインタビューやフィールド録音は散漫であることの方が多いからである。理想的には、すべてのテープを起こしてテキストデータに変換して分析の対象とすべきであるが、実際は、それらのテープがテープ起こしにかけられることはなく、放置されている場合の方が多い。

このような事態を避けるために、いくつか現実的な方法を提案したい。

ひとつの方法は、サマリーテープの活用である。サマリーテープとは、フィールド調査の直後に、現地で調査者自らが出来事やインタビューに関する要約をテープレコーダに向かってモノログとして録音したものである。その際、同時録音用の記録テープとは別にこのサマリーテープを用意することが肝心である。たとえば、1時間程度のインタビューなら10分程度のサマリーに要約することができる。このテープをテープ起こしにかけると、テープ起こしの手間は大幅に短縮できる。



写真7 デジタル動画ファイルを使ったテープ起こし
(QuickTime動画を使ったテープ起こしの作業画面)

しかし、完全に調査対象者の会話の再生が必要であるという場合には、この方法は使えない。そのような場合は、やはりテープ全体をテープ起こしする以外にないのだが、それでも、効率的なテープ起こしを行うやり方はある。その方法のひとつは、録音内容のデジタル・ファイル化である。音声キャプチャーボードを装備したパソコンを使って、録音テープをデジタル化するのである。この場合、録音された内容の区切りのよいところ（通常2～4分程度）をパラグラフと見なして、ひとつの音声ファイルとして切り出すという方法が適している。これら音声ファイルには、通し番号と簡単なキーワードをインデックスとして付し、さらに、大きな分類項目のフォルダーにひとまとめする。このファイルごとにテープ起こしを行うのである。この方法を使えば、1本のテープを複数の作業員によって分担することが容易になると同時に、音声処理ソフト

トの多様な機能を使用することで、ノイズのカットや聞き取り困難な音声の補正が可能になるし、また、繰り返し再生やスライド・コントロールを使った必要部分だけの再生も容易に行うことができる。さらに、録音テープを直に操作して行うテープ起こしに伴うテープのジャミングの事故の恐れも解消できるのである。

2 静止画・ビデオ画像などの映像データの分類とデジタル化による整理

静止画データに関しては、写真のデータの場合は、現場でスチルカメラで複写するか借用して、持ち帰ってスキャナでデジタル化し、検索番号を付してデータベースで管理する。この際、画像の取り込みと加工には、フォトショップなどのフォトレポートタッチング系ソフトを使用するのが一般的である。他方、現場でデジタルスチルカメラを使って撮影された画像は、その日のうちに、パソコンに取り込んでおくことが望ましい。画像ファイル管理用のデータベースには、いろいろな種類のイメージブラウザ・ソフトが市販させているので、それを利用して良い。

つぎに、動画データに関しては、ホームビデオなどビデオ素材については、できればオリジナルを借用して持ち帰り、ビデオキャプチャーカードなどを使用して、クイックタイムやAVIなどのデジタル動画ファイルに変換し、保存する。

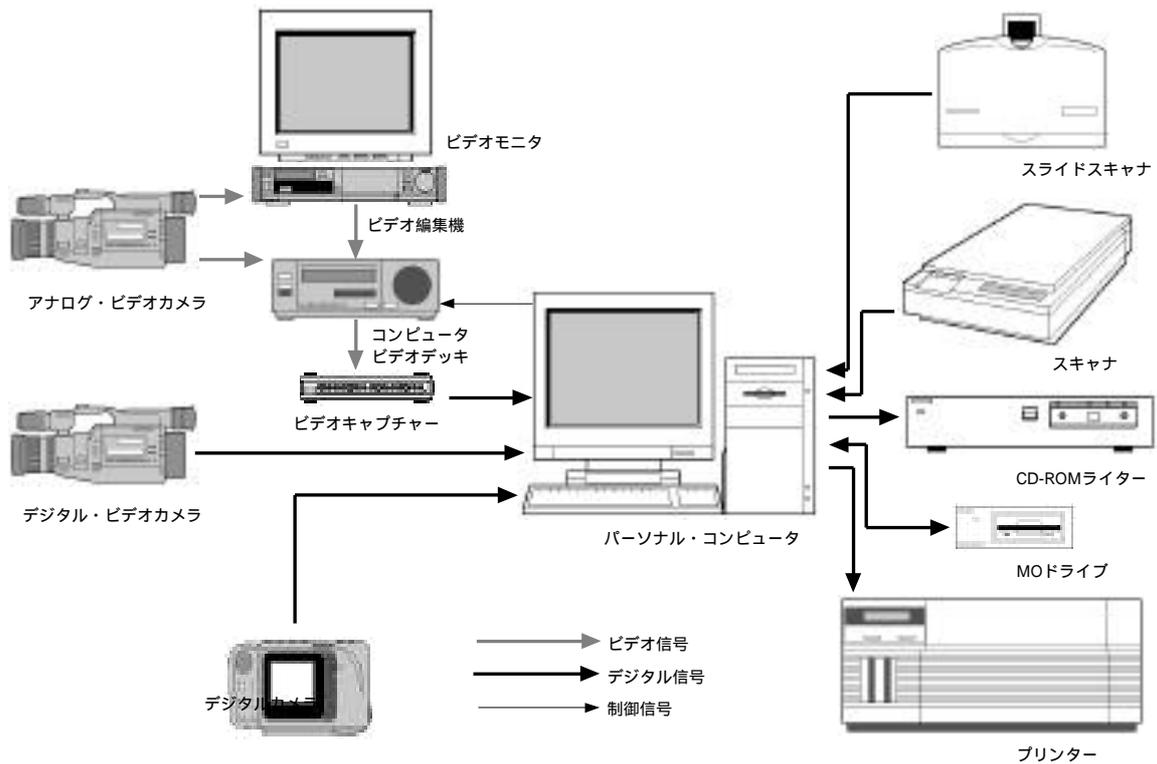
この際、通常、1本のテープには異なったテーマの映像が複数記録されていることが多いので、可能な限りそれらを別々にして、調査の趣旨にそった部分だけをデジタル化する。また、動画ファイルの大きさをどの程度にするかも重要な問題である。一般に最終媒体をCD-ROMで作成する時には、最大容量が700メガ程度という制限があるので、大きなファイルサイズだと収録できない。したがって、分析のための素材である場合は、画面サイズも小さくし、コマ数も落としてできる限りコンパクトな資料として保存するようにするのがよい。しかし、いずれにしても、映像データは大容量になるので、専用の外部ハードディスクを用意した方が無難であろう。

さて、このようにデータベース化することによって、初めて映像資料の体系的な管理が可能となる。ここで、重要なのは、どのような検索ワードを用意するかである。現在のところ、映像を自動的に読みとって何が映っているかを識別するソフトは存在しないので、やはり、一枚一枚人間が内容を読みとり、分類し、キーワードをつけてやる必要がある。したがって、映像のデータベースの難しさは、むしろ技術的問題ではなく、このような分類作業を人間が行う点にあるといえる。

つぎに、どのような分類項目をたてるかは、調査の目的とも深く関係しているが、少なくとも、通し番号、入力時期、調査対象者名、撮影者、撮影時期、撮影場所、対象行事やイベント、映っている人物の位置・氏名・関係などを属性データとして入力しておく必要がある。

以上のような処理を可能にするシステムの一例として、図表2に示したような、パソコンを中心とした機器システムを構成することが可能である。

図表2 フィールドワークのためのマルチメディア処理システム



E フィールド調査におけるメディア機器の使用と管理に関する諸問題

取材・調査のフィールドでメディア機器を使用する際、通常的环境下では起こらないような問題のために、せっかくの調査が台無しになるといったことが起こる場合がある。とくに、海外でのフィールド調査などの際には、そのようなトラブルに出会うと、にっちもさっちもいなくなることになりかねない。

また、メディア機器は、予想以上に物理的な容量を持っている。したがって、運搬や設置、管理に時間と労力が必要である。そのような通常の取材・調査に比べて十分な余裕をとっておかないと思わぬトラブルの原因になりかねない。

ここでは、そのようなメディア機器を利用した取材・調査固有の問題のいくつかをこれまでの著者の海外での調査経験にもとづいて指摘し、そのような問題に陥らないための準備について述べることにしたい。

1 ロジスティックス - 輸送・運搬、資材の調達 -

取材・調査で使用するメディア機器は、持参することを原則としたい。もちろん、本格的な映像収録のためのロケなどでは、現地の代理店を通して機材を現地調達することもある。また、アメリカやヨーロッパの一部の国のように、現地でロケを行う際には、職業資格をもつ現地人スタッフの雇用を義務づけている国もある。しかし、そのような義務を課すということは、それだけの体制が整っているということでもあるから、これらの地域での取材・調査は技術的な問題は少ない。しかし、フィールド調査の対象となる多くの地域では、そのような技術的サポートが受けられないことも多い。

また、たとえ受けられたとしても、その準備、調整のために多大の労力がかかるので、機材などは持参することになるのが通例である。その際、機材の輸送・運搬、現地でのセッティングが滞りなくできるかどうか取材・調査の成否の鍵となる場合も多い。事前の十分な機材の調整や輸送過程での故障や破損の防止など気をつけなければならない点があるのである。

a 機材リストの作成と管理

まず、輸送・運搬の過程での送り忘れ、紛失、置き去りなどがあれば致命的である。これを予防するには、事前に機材リストとその点検項目を併せて準備することを奨めたい。機材リストは機材とは別に携行し、移動の要所所で随時点検するよう心がける。

とくに、海外への機材の搬送では、別送荷物として預けなければならないことも多い。また、通関でのチェックも避けられない。とくに、いくつかの国（たとえば中国、インドネシア、アメリカ）では、メディア機器や大量の未使用フィルム/テープの持ち込みに厳重なチェックを行うところもあり、ときには検査目的で機材を留め置かれたりする場合もある。そんなとき、機材リストがあれば、通関や荷物の別送荷物の受け取りがスムーズに行えるのである。なお、インドネシアや中国など、ビザ申請の段階でメディア機器について所定の申請をしなければならない国もあるので注意すること。

ただ、最近の傾向として、小型のビデオカメラ（Hi-8カメラやDVカメラ）などの観光ビザでの持ち込みには、各国とも寛容になってきている。だから、著者の場合、ビデオカメラは可能な限り3CCDの小型DVカメラを使用することにしている。3CCDの小型DVカメラなら、通関で止められることもなく、かつ、業務用の画質を満たすことができるからである。

b 輸送時の破損・故障の回避

裸の機材を持ち運ぶことは、原則として避けるべきであり、輸送・搬送用にハードケースを用意するのがもっともよい。ソフトケースは、軽くて手持ちにはよいが、別送には耐えられない。大きめのジュラルミンのハードケースを用意し、スポンジやスチロールで機材の形状に合わせた間仕切りを自作すれば、複数の機材をまとめて輸送することができる。機材の保護だけでなく管理のためにも便利である。

また、AVケーブルや電源ケーブルなどのケーブルやコード類は、使用しないときは、それぞれ1本ずつ巻き上げてクリップなどで止め、種類別に分類管理することが望ましい。機器は持参したのに、専用の接続ケーブルを置き忘れたために、収録ができなくなるというトラブルは予想外に多いのである。

輸送に際して、保険に加入しておくことはいうまでもない。

c 予備の記録媒体、消耗品、部品等の確保

(1) 記録媒体

フィルムやビデオ・テープなどの記録媒体の予備をどれくらい持参するかを決めることは意外と難しい。取材・調査のタイプによっても異なるし、調査者の経験によっても違う。ただ一般的にいえることは、経験の少ない者が考えるほど、ビデオテープなどのテープ系媒体の消費料は多くなく、逆に、ポラロイド印画紙などの即時性の高い媒体の消費量は多いということであろう。

記録媒体の確保に関して、現地での調達も考慮すべきである。現地での資材調達は困難なように思われてきた途上国でも、近年、主要都市を中心に容易に調達ができるケースも増えてきている。とくに現地にカウンターパートや協力機関（協力者）が確保されている場合、あらかじめ予備フィルムやテープ、予備部品の確保を依頼しておくことも可能である。

(2) 機器の部品

故障しやすい機器や部品の予備を持っていくかどうかは、荷物の総量との兼ね合いで決まる。もっとも重要なカメラやビデオカメラなどは、予備の小型カメラを1台用意するべきだろう。

また、撮影機器やコンピュータ・メーカーが現地に代理店を置いているかどうかの確認もしておく必要がある。故障機器の修理や部品交換などを現地代理店に依頼できるかどうかは重要である。著者の経験では、タイでの現地調査に持ち込んだ業務仕様のビデオカメラのバッテリーチャージャーが故障した際、現地代理店の修理・交換体制を利用できたため、大いに助けになったことがある。

(3) バッテリーと電源

消耗品として、バッテリーを忘れるべきではない。リチャージャブル・バッテリーの蓄電能力は簡単に視認することが難しい。蓄電能力の低下したバッテリーを使用して、収録途中でトラブルを起こすことは意外と多い。重要な取材・調査では、新しいリチャージャブル・バッテリーを携行するべきである。

また、使い捨ての電池にも考慮すべき重要な問題がある。使い捨て電池（乾電池など）でしか作動しないメディア機器を使用する場合、電池を持参するのか、それとも現地で調達するかは重要な考慮事項である。開発途上国など、現地での電池調達に制約がある地域もある。現地で調達できる電池は、性能の劣ったマンガン電池であることが多く、エレクトロニクス装置を作動させるには信頼性に問題が残る。したがって、高性能電池を運び込んだ方がよい場合も多い。しかし、そのとき、問題となるのは、大量の電池の重量である。遠隔地で小型航空機での輸送が必要な地域への取材・調査では、機材や荷物（そして自分自身の体重）の総重量に制限がかかる場合がある。過重量分の高額な追加料金を要求される場合もある。電力供給のある地域なら、可能な限りリチャージャブル・バッテリーが使用できる機器の方が実用性がある。

現地で使用できる電源については、電圧、プラグの形状、周波数など電力供給の安定度、などについて事前に調べておく必要がある。プラグの形状や電圧は、海外旅行用品専門店で最近では世界中のプラグ形状に対応したコネクターやそれに対応した変圧器も販売している。メディア機器の充電やパソコンの消費電力量に応じた能力の変圧器やテーブルタップ付きの延長コードなどを用意しておくことと便利である。しかし、経済制裁下のミャンマーなどのように電力の供給自体が不安定で、また、電圧や周波数が安定しない（電力の質の悪い）地域などもまだまだ少なくないので、停電時間帯は何時ごろか、また、周波数調整用のインバーターなどの設備がある宿泊施設かどうかなど、十分に事前に情報を得る努力も必要である。

また、電池投棄による環境問題も重大で、たとえば太平洋の島嶼諸国や高山、寒冷極地など、厳しい環境管理が求められる地域での電池投棄はできるだけ避けるべきであろう。そのためには、たとえば太陽熱発電パネルの利用など、多面的な対策が行われる必要があると思われる。

2 現地での作業管理と運用

a スケジューリング

収録の日程計画（スケジュールリング）は、余裕をもって立てることが必要である。とくに、映像の収録は、予想しないトラブルで収録が不可能になることがある。たとえば、野外での撮影では雨が降れば中止にならざるを得ないし、取材・調査対象者の突然のキャンセルといったことも実際は多いのである。したがって、必ず収録日程には予備日を設け、取り直しに備えることが望ましい。

また、取材・調査者やスタッフの疲労も考慮にいれて、休日を入れることも必要である。海外での長期にわたる取材・調査を計画するときなど、この休日をかならずとるように日程計画を立てるべきである。後述するように、取材・調査では収録のあと宿泊地にもどってから重要な作業が控えているから、取材・調査中のスタッフの消耗は大きい。連日、行動予定を入れておくと、予定の遅れや疲労から長からずして破綻しかねない。スタッフの心身の健康を保持する上からもスケジュールには、休日を設けることが肝要である。

具体的には、3日に1日、予備日を兼ねた休日を設けるのが理想である。

b セッティング

取材・調査地でメディア機器を使用する際に、意外な時間がかかるのが、機材のセッティングである。カメラの位置決め、マイクのセット、ケーブル等の敷設や固定、収録前の可動テストなど、時間がかかる。取材相手には、そのような準備の時間が必要なことを伝え、そのための時間を先だってとれるよう十分な連絡、調整をすることが必要である。そうでないと、取材相手を無為に待機させて、貴重な時間を無駄にすることになりかねない。また、バッテリーの交換やフィルムの装着など事前にできることは、あらかじめ宿泊地で行っておくことが肝要である。

セッティングに際しては、機器の固定のためにガムテープなどの粘着テープを用意しておくといよい。

c 記録済み媒体の管理

収録済みの媒体は、いわば取材・調査の収穫物であり、もっとも貴重な財産である。これを無事に管理し、持ち帰ることができるかどうかは重大な課題である。

まず、収録済みのフィルムやテープなどの媒体の管理はその日の内に行うのが原則である。ラベルには、内容を簡単に示したタイトル、収録日時、場所などのデータをかならず記録し、上書き禁止措置をすることを忘れないようにする。

ビデオテープの場合は、かならずその日の内にモニターをつかって映像の確認をすることを励行すべきである。もし、収録を失敗していたり、NGが発見されれば、その時点なら予備日を使って再収録の可能性もあるからである。

海外調査などで現地収録された媒体は、手荷物として常時肌身離さず携行するべきであろう。宿泊地では保管庫に預けるなど、保管には万全を期すことが必要である。磁気媒体などでコピーをとることが可能な場合は、現地で複製を作っておくということも考慮されてよい。コンピュータのデータなどは、かならずコピー用のディスクを用意しておくことが必要である。著者のかつての失敗経験を明かせば、太平洋島嶼国での調査でRAMディスクに保存していた辞書ファイルが移動中の電力消費ですっかり消えており、その後、文書作成が困難になったことがある。当時は、今のように大容量のハードディスクがなかったので、辞書などのファイルは不揮発性のRAMディスクに保存していたのである。普段の使用条件ではまったく問題なかったので、辞書ファイルがRAMディスクに保存してあることすら失念していた。しかし、フィールドでの異なった条件の違いがこのような事態を招いてしまったのである。

F フィールドワークにおけるマルチメディア利用の事例

さて、最後に著者が実際に行ったいくつかのマルチメディア・タイトル制作の試みを紹介して、そこでの映像・音声データの収集と分析の方法について述べることにしたい。ただし、これらの事例は、映像メディアをフィールド調査に応用した事例を体系的に紹介したものではない。映像メディア利用の方法論の体系化は、今後の課題であるが、そのためにも、現段階では、多様で豊かな事例の提案が必要なのと思われる。

事例1 8ミリビデオを使った階層指標としての生活財調査(タイ・バンコク)

8ミリビデオカメラを使った生活調査への応用事例を紹介したい。これはタイの都市生活者のライフスタイルの欧米化を明らかにするために1989年に行った調査である。

まず、住宅内の生活財の種類と配置を8ミリビデオを使って部屋から部屋へと収録し、さらにそれをコンピュータでデジタル処理して個々の生活財をデジタル画像として取り出した。そして、それらを分類することによって家庭内における生活財のマッピングを行い、ライフスタイルの変化と民族意識の関係を分析する方法を考案した。

その方法はつぎのようなものである。

まず、デジタルカメラで機器を撮影して、それをコンピュータに取り込み、フォトショップなどの画像処理用のソフトで余分な部分を削り取り、今度は、それらを作図用のソフトの画面に配列し、線やキャプションを添えて仕上げる。この調査の分析に利用したシステムは先述した図表2のシステムである。

デジタルカメラや8ミリカメラで撮影したビデオテープから画像デジタイザを経由して静止画として取り込んだ画像から必要なものだけを切り出し、それを今度は、データベースソフトに張り込み、インデックスやキーワードなどの文字データを添える。すると、ビデオで採集された事物の画像データベースができあがる。

この分析を行うことによって、どのような生活財が家庭の中でどのような文脈で使われているかが明らかになり、階層とライフスタイルの関係が明らかになった。

たとえば、ローアーミドルの家庭では、冷蔵庫はキッチンではなく居間にあり、主に接客用あるいは階層のステータスシンボルとしてディスプレイされることが多い。家庭での調理はあまり行われず、食事は、外

食か総菜の購入によって行われるからである。これに対し、アッパーミドルの家庭では、この居間の冷蔵庫以外にキッチンにも2台目があり、家庭内調理という生活様式が生活の欧米化（近代化）という文脈の中で持ち込まれている。

また、アッパーミドルの家庭には、洗濯機が普及していない。メイドの手洗いが中心だから。しかし、アッパーミドルでも、若い世代のプロフェッショナルの間には、他人を家庭にいれない、プライバシーを大切にするといった欧米的な価値観の普及によって、洗濯機が普及し始めているというような結果が、この調査によって分かる。

この時の調査では、家庭を訪問する際に、居住者の許可を得て、ビデオカメラを持ち込み、腰だめですべての部屋とそこにある生活財を一気に撮影した。その際、個々の生活財について、名前や用途、価格などを居住者に質問をしながら、その音声を同時にカメラを通して収録した。そして、帰国後、ビデオを再生しながら、間取り図をかいた。一方、映像をもとに画面に映り込んだ生活財を先述の方法でひとつずつ切り出し、データベースに張り込んで整理した。

ここで、さらに、その生活財の名前、場所、使われ方、価格などのデータをインタビューをもとに埋め込んでいく。不明のアイテムがあれば、在日タイ人に聴いてデータを補う。そうして、生活財の画像データベースが完成したら、それをもとに、各生活財が所有者の階層特性とどのように関連しているかを検討していく。

そのようにして分析された結果が、たとえば階層別の冷蔵庫の使用法の違いや洗濯機の所有傾向としてあきらかになったのである。

以上が、このシステムを使ったデータ処理のひとつを示すものである。



写真8 タイにおける生活財調査への活用事例
(8ミリビデオによる家庭内の生活財の位置と使用状況の撮影)

事例2 防振ステディカムを使った地域社会のデジタル映像地図（大阪生野区コリアタウン）の制作

大阪の生野区にある御幸森商店街は、通称「コリアタウン」と呼ばれ、在日韓国・朝鮮人の商店が集まっている。この周辺は、「猪飼野」と呼ばれ、在日韓国・朝鮮人が集中する民族コミュニティである。

こんな地域社会の特徴を一定の包括性をもって記録する方法を考えた。記録の手法として、防振ステディカムにビデオカメラを装着し、この街の数キロにおよぶ街路を切れ目なく連続移動で撮影することにした。撮影に際しては、地図をもとに対象地域を限定し、その中の生活街路のほぼすべてを選び出した。そして、街路景観を広角レンズで歩行速度を守りながら上り下りの2方向を撮影した。また、交差点は、右回りと左回りの360度をそれぞれ収録した。また、音声は、一切編集を加えず、撮影者の声や機械の操作音もそのまま録音した。したがって、映像には、生活景観と生活音をふんだんに含んだ雑踏社会が撮影されている。

防振ステディカムは、もともと、走行中の戦車からの射撃技術から転用された振動吸収装置で、揺れが吸い取られカメラがぶれない。収録されたビデオ映像は、解像度の限界はあるものの、従来の映像記録にない

包括性を示すものとなった。

次の段階として、収録された映像をさらにレーザーディスク化し、それをコンピュータで制御することによって、地図上の任意の街路をなぞるとそれに対応した街路映像をレーザーディスクから取り出すことができるようなインタラクティブなマルチメディア・ソフトを試作する計画を立てた。

1993年以降、文部省科研費試験研究の助成を得ることができたので、関連する研究者とチームを組んで、マルチメディア化の作業を開始した。

この研究開発では、たんに地図から映像をインタラクティブに取り出すだけでなく、その映像からさらに文字情報を検索できるデータベースの機能をつけ加えることも目標に加えた。つまり、動画/地図/従来型の文字情報という3種類の異なった形式の調査情報を統合的に検索・分析できるコンピュータ・システムを開発しようとするものであった。

研究は、3年間継続され、1996年3月におおよそ当初の目標をみたまマルチメディア・プログラムが完成した。

完成したプログラムは、ハイパーカードによって作成され、「コリアタウン」LDコントロール・ユニットと「コリアタウン」QTMovieコントロール・ユニットの2つのユニットから構成されている。

まず、コリアタウンLDコントロール・ユニットには、「コリアタウン(解説編)」スタック、「コリアタウン(データ編)」スタックの2つのスタックとさらにそれぞれのサブスタック1つずつが含まれている。このユニットは、RS232Cをもつレーザーディスク・プレーヤーにレーザーディスク版の「コリアタウン映像記録」装着し、作動させる際のコントロール用のプログラムである。このプログラムを作動させることによって、コリアタウン周辺の主要な街路、および市場の店頭については南側と北側の両面について、連続撮影された映像データをインタラクティブに呼び出すことができる。

そして、映像を任意の地点で停止させ、その画面をデジタルの静止画として、取り出し、保存することができる。

さらに、それぞれのサブスタックは、このスタックは、先の過程で取り出された静止画に文字情報を書き込んでいくための機能を果たすものである。まず、取り出された任意の静止画上に文字書き込み用のボタンとフィールド(カード様の書き込みファイル)を設定する。そして、そのフィールド内に必要な文字情報を書き込むことができる。

たとえば、映像を視聴しながら、店頭に並べられた韓国料理の総菜を見つけたとする。そこで、映像を静止させ、画面上のこの総菜上にボタンを付け、さらに、そのボタンを押すことで、文字情報を書き込むフィールドを自動的に作成し、そこに必要な文字情報を書き込むことができる。

このような作業を繰り返し行うことによって、映像上にいくつものボタンが埋め込まれ、必要な文字情報が書き込まれていくことになる。こうして、映像から文字情報を検索する映像データベースが構築されていくこととなるのである。

他方、この街の街頭景観の映像記録をインタラクティブに視聴する目的のために作成されたのが、「コリアタウン」QTMovieコントロール・ユニットである。

このような地図と映像と文字情報のインタラクティブなデータベースは、実際にどのように場面で活用することができるのだろうか。いわゆるドキュメンタリー的な映像は、2次的利用者が制作者の表現意図を離れて自由に映像を利用することがむずかしい。これに対して、本映像は、基本的に素材に徹した収録方法を

とっているため、映像をデータとして利用することが可能となる。したがって、社会学、社会人類学、文化人類学、民俗学、都市計画論、社会調査法などの分野において、教育および学術研究の両面にわたる映像資料として、いろいろなアイデアのもとにひろく活用が可能となるだろう。



写真9 大阪市生野区コリアタウンにおける文化表象調査への活用事例
(防振ステディカムによる街頭景観の連続ビデオ撮影)

事例3 デジタル映像とハイパーテキストによるインタビュー記述の試み (CD-ROM「デジタル言説 - ある社会学者の思想 - 」の制作)

非構成的で自由度の高いコミュニケーション形態である会話(インタビューなど)やモノローグなどを通して表現された個人の思想や言説を体系的に記録し、伝達するひとつの方法の試みとして、デジタル映像とハイパーテキストを組み合わせたマルチメディアCD-ROM「デジタル言説 - ある社会学者の思想 - 」が製作された。

インタビュー形式の情報は、(1)音声と身ぶり(非言語的コミュニケーション)、(2)内容の非体系的・非構成的組立ての2つを特徴としている。

そこで、記録の方法として、(1)デジタル映像化によって言説(会話やモノローグ)を単位化(クリッピング)し、(2)時系列、テーマ別分類、キーワードによる3種類の検索方法によって言説にアクセスできるシステムを考案した。

対象となった人物は、部落問題の研究者であり、また、現象学の立場にたつ理論社会学者でもある領家穰氏(関西学院大学名誉教授)である。同教授に一切の拘束をはずして自由に語っていただき、その過程をHi8ビデオで収録し、その映像をビデオ・キャプチャーボードを経由してパソコンに取り込み、クイックタイムを使用した映像クリップ・ファイルを作成した。さらに、それらの映像クリップ・ファイルを検索するためにポエジャー社のエキスバンド・ブックをプラットフォームにしたハイパーテキストを作成した。

これによって言説の映像による記録が、(1)時系列検索、(2)テーマ別検索、(3)キーワード検索の3つの検索方法によって検索可能となった。

このような方法を用いることで、たんにテープ起こしするだけでなく、身ぶりや表情といったより多面的な情報を含むインタビューの記述と分類が可能になるだろう。これによって、民俗学や社会学などにおけるインタビュー調査の進展が期待できるはずである。



写真10 デジタル映像のインタビュー記録への応用事例

事例4 ミャンマーにおける映画「ビルマの豎琴」の視聴反応調査

この調査は、民族イメージに関するフィードバック調査に映像を利用したケースである。日本人のミャンマーに対するイメージ形成に関して重要な影響をもつ「ビルマの豎琴」をミャンマーの被験者に視聴してもらい、その反応を分析することでミャンマーと日本とのイメージをめぐる文化理解と誤解を明らかにしようとした。具体的には、映画「ビルマの豎琴」の中でビルマ人（ビルマ人に扮した日本人俳優を含む）が登場するシーンを数カ所選び、8ミリビデオテープに再編集して実際にミャンマーの人々に視聴してもらい、その反応をビデオ収録し、分析したものである。

調査結果については、「独占された視線 - ミャンマーの人々は『ビルマの豎琴』をどうみたか」『少年育成』（1996年5月号、6月号）に詳しく紹介した。以下、概略を述べたい。

95年11月、農耕文化研究振興会（代表：渡部忠世京都大学名誉教授）が企画するミャンマーの稲作農村調査に参加して、ミャンマーを訪問することになった。この機会を利用して、ミャンマーの人々に「ビルマの豎琴」の上映を試みた。

「ビルマの豎琴」を上映するにあたって、誰に対してどこでどの部分を上映するかについて、調査団全体のスケジュールと調整した結果、上映は、首都のヤンゴンではなく、パガンで行うことになった。調査団の受け入れに当たった現地側通訳に視聴後のインタビューを補佐してくれる英語の通訳を1名確保してくれるように依頼した。さらに、この英語通訳に私の到着までに、視聴してくれる被験者を4～5人確保しておいてくれるよう依頼した。

そして、これらの被験者に以下の5つのシーンを見せ、反応調査を行った。

シーン1 敗走する小隊が一夜の宿を借りた礼に村人と交換の宴をひらくシーン。

シーン2 ムドンの収容所で帰国の日を待つ小隊に現地の食べ物売りのおばさん（北林谷栄）が聾啞の孫をつれて通ってくるシーン。

シーン3 戦闘に巻き込まれて負傷した水島は、ひとりのビルマ僧に助けられる。その後、僧の袈裟を盗み、僧になりすまして逃走する水島を現地の人々が助けるシーン。

シーン4 水島上等兵がビルマの子どもに豎琴で「埴生の宿」を教えるシーン

シーン5 小隊が日本に帰国する前夜、豎琴を抱え、オウムを肩に乗せ現れた水島が「埴生の宿」を豎琴で弾くシーン。

これらのシーンは、ビルマの人々と日本兵との接触を扱ったシーンである。被験者にとっては、これらの接触のシーンは、他のシーンと比べてより強いスティミュラントとなるはずである。

以上のシーンを見せた後で、被験者に対して、何を感じたか、また、シーンに登場するビルマ人や日本兵の振る舞いや行動に奇異な点はなかったか、あるいは、得心できる行動や振る舞いはどれか。描かれる日本兵とビルマの人々の関係について、どう思うか。最後に、このような映画が製作されていることについてどう評価するか。これらの点について、質問した。

このように取材・調査における映像メディア利用は、たんに調査対象や調査過程を記録するだけでなく、今日の発達したメディア技術を活用して、調査対象に積極的にメディア接触を促し、それに対する反応をデータとして収集するといったやり方も試みる事が可能なのである。



写真11 ミャンマーにおける「ビルマの豎琴」視聴反応調査での応用事例
(被験者のビデオ視聴反応に対するビデオ収録)

G 関連文献 (本論で取り上げた事例に関連する文献・作品)

- 山中速人 (監修) 『Hawaii: the lei of the rainbow and the universe fo hula』パナソニック・デジタル・コンテンツ、1998年6月
- 同上 (監督) 『デジタル言説・ある社会学者の思想』現代企画室、1997年8月 (CD-ROM)
- 同上 「社会問題のフィールドワーク」須藤健一編 『文化系研究者のためのフィールドワークの技術』嵯峨野書院、1996年
- 同上 「大阪生野コリアタウン・デジタル映像地図」 『民族誌映像作品集』国立民族学博物館、1996年4月 (CD-ROM)
- 同上 「社会学教育と映像利用」 『放送教育開発センター研究紀要』1996年4月
- 同上 「独占された視線 - ミャンマーの人々は『ビルマの豎琴』をどう観たか・下」 『少年育成』1996年4月
- 同上 「独占された視線 - ミャンマーの人々は『ビルマの豎琴』をどう観たか・上」 『少年育成』1996年3月
- 同上 「映像コミュニケーション - そのひろがりと展望」 『コミュニケーション科学』1994年1号
- 同上 「映像メディアを利用した社会学テキストの開発」 『現代の高等教育』No.349,1993年10月
- 同上 (編) 『南太平洋の遠隔教育と学習者たち - 南太平洋大学調査報告』放送教育開発センター研究報告 55-1993-3、1993年3月
- 同上 「太平洋地域における遠隔高等教育の実態調査 - 南太平洋大学の遠隔教育システムと学習者の社会移動に関する研究」 『学術月報』Vol.45, No.4, 1992(4), pp.32-36.
- 同上 「猪飼野朝鮮市場 1990年10月」 『複合文化化過程にある日本の地域社会の映像による記録研究』文部省放送教育開発センター、1992年3月 (レーザーディスク)
- 同上 「タイの新興「ミドルクラス」のライフスタイルと価値指向 - タイ公開大学 (STOU) の学生・卒業生に対する訪問調査より - 」 『放送教育開発センター研究紀要第4号』1991年1月
- 同上 「AVフィールド調査の論理と技法」 『放送教育開発センター研究報告22-1990-6』1990年6月、pp.133-141.